



2023年6月20日

各 位

会 社 名 株式会社リンコーコーポレーション  
代 表 者 名 代表取締役社長 本間常悌  
(コード番号 9355 東証スタンダード市場)  
お 問 合 せ 先 取締役常務執行役員 前山英人  
(TEL. 025 - 245 - 4113)

### 上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月24日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容を開示いたしました。2023年3月31日時点における適合状況につきまして、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社は、移行基準日(2021年6月30日)においてスタンダード市場の上場維持基準のうち、「流通株式比率」について基準を充たしておりませんでした。2023年3月31日時点における適合状況は、以下の通り、「流通株式比率」「流通株式時価総額」の基準を充たしていません。当社は、2025年3月末までに上場維持基準を充たすため、引き続き当初の計画を進めて参ります。

		株主数 (人)	流通株式比率 (単位)	流通株式時価 総額(億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)	609人	5,235単位	10.3億円	19.3%
	2023年3月31日	635人	5,679単位	8.2億円	21.0%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円以上	25%以上
計画期間				2025年3月末 まで	2025年3月末 まで
上場維持基準の未達 (2023年3月31日時点)				○	○

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価（2021年12月～2023年3月）

流通株式比率向上に向け、政策保有株式の縮減、事業法人様が所有されている当社株式の売却を要請して参りました。また、個人投資家の皆様に、当社株式への投資をご検討いただくためには、当社の安定した経営基盤の確立と企業価値の向上が重要であり、「中期経営計画（2022年度～2024年度）」に基づき「コンテナ物流事業の強化」「グループ再編による作業効率の向上」等に取り組んで参りました。その結果、株主数は増加し、2023年3月31日時点における流通株式比率は、2021年6月30日の移行基準日時点より1.7%向上いたしました。一方、流通株式時価総額においては、株価が移行基準日より下落しており、更なる企業価値の向上と流通株式比率の向上が重要であると認識しております。

・2021年12月24日開示の取組み内容と実施状況

### ① 運輸部門の「コンテナ物流事業の強化」

2022年2月1日付けで連結子会社であった(株)ワイ・エストレージングを吸収合併後、横浜営業所を設置し、日本海側の新潟港、直江津港に加えて京浜港において通関を中心とした国際物流サービスの一層のサービス強化をしております。2022年度は、中国上海のロックダウンによるサプライチェーンの目詰まり、コンテナ貨物の海上運賃の高騰の影響もあり、同営業所を設置した効果を発揮できませんでした。2023年度以降は、その効果を発揮できるように努めて参ります。

### ② 運輸部門の「グループ再編による作業効率の向上」

2022年4月1日付けで連結子会社である丸肥運送倉庫(株)を存続会社、新光港運(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、「リンコー港運倉庫(株)」とし、グループ内の荷役作業、倉庫作業の効率化、貨物自動車運送業の強化を図っております。2022年度は、同社が取扱う主要貨物の荷動きが鈍い状況が長期間続き、グループ全体での荷役・倉庫作業や貨物自動車運送の作業効率の向上を図るまでに至りませんでした。2023年度以降は、主要貨物の荷動きの回復を見込み、グループ全体での作業効率の向上を図って参ります。

### ③ ホテル事業部門の「コロナ禍後の需要回復を的確に捉えたサービスの提供」

2022年度も新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しい状況が続きましたが、同年度後半から徐々に回復の兆しがみられ、同部門のセグメント損失は、1億2千3百万円となり、前年度よりも1億5千万円減少いたしました。2023年度は、コロナ行動制限が無くなったことから、宿泊客、宴会利用客を中心にホテル利用客の増加傾向にあり、ホテル事業部門のセグメント黒字を目指して取り組んでおります。

## 3. 今後の課題、取り組み内容

2023年3月31日時点で、流通株式比率の他、流通株式時価総額においても上場維持基準を充たしておりませんが、第一に流通株式比率の向上のためこれまでの計画通り、政策保有株式の縮減と並行し、事業法人様が所有されている当社株式の売却の要請をさらに進めるとともに、奨励金制度の導入による従業員持株会の活性化等に取り組んで参ります。

また、流通株式時価総額の面では、企業価値の向上が重要であると認識しており、そのために

も「中期経営計画（2022年度～2024年度）」に基づき、「コンテナ物流事業の強化」、「グループ内荷役作業、倉庫作業の効率化」、「ホテル事業におけるコロナ禍後の需要回復を的確に捉えたサービスの提供」等に継続して取組み、安定した経営基盤の確立と中長期的な企業価値向上を目指して参ります。

2023年度取組みとして、「コンテナ物流事業の強化」については、2023年4月に「フォワーディング事業課（東京支社内）」を新設しており、新潟港にある東港支社、横浜営業所、中国の上海事務所とも連携し、国際コンテナ輸送サービスの一層の強化を図って参ります。

「グループ内荷役の作業、倉庫作業の効率化」については、リンコー港運倉庫(株)を中心にして、港湾作業等におけるグループ内労務・機械配置の最適化により作業の効率化、内製化に取組み、外注費の削減などコスト削減に繋げて参ります。

「ホテル事業におけるコロナ禍後の需要回復を的確に捉えたサービスの提供」については、今年12月に当ホテルの「ANAクラウンプラザホテル新潟」がブランド15周年を迎えるに当たり、レストランや宿泊サービスにおいて様々な記念イベントを実施する計画であります。当ホテルを引き続きご愛顧いただきたく、何卒宜しく願いいたします。

以 上